



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		E B I T D A※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	32,232	△18.8	2,245	△69.1	△1,919	—	△2,114	—	△2,856	—
2020年2月期第3四半期	39,674	48.8	7,276	77.3	4,841	38.6	3,262	△1.0	1,245	13.7

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △2,856百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 1,313百万円 (4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△76.00	—
2020年2月期第3四半期	37.07	36.34

※E B I T D Aは営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。当社の重要経営指標として2021年2月期第1四半期より新たに掲載するものです。

(注) 2021年2月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	117,673	34,781	27.9
2020年2月期	117,551	35,798	30.4

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 32,884百万円 2020年2月期 35,712百万円

(注) 2021年2月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		E B I T D A		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,213	△22.3	2,327	△77.0	△3,215	—	△3,186	—	△3,710	—	△98.70
	～	～	～	～	～	—	～	—	～	—	～
	43,797	△19.4	3,561	△64.9	△1,981	—	△1,952	—	△2,946	—	△78.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 2021年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しています。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	38,109,485株	2020年2月期	38,056,985株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	504,779株	2020年2月期	504,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	37,591,523株	2020年2月期3Q	33,601,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年1月14日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染予防の観点からイベント開催を自粛する動きが継続するも、フィジカルディスタンス確保の必要性が高まっていることやリモートワークが推進されている背景から、「ウェビナー(WEBセミナー)パッケージプラン」や試験会場・面接会場としての利用等、空間利用の新たな用途が発生し、TKPの貸会議室における需要は第1次緊急事態宣言の解除以降、回復傾向を見せております。また、リージャスのレンタルオフィスにおいてはサテライトオフィス需要の増加に伴い国内出店を継続しながらも、一定の稼働率を維持するなど堅調な推移を続けております。第3四半期(9～11月)においては3四半期ぶりに営業黒字化を達成したものの、TKPの貸会議室売上が上期で前年を大きく下回ったことを主因に、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32,232百万円(前年同期比18.8%減)、EBITDA2,245百万円(前年同期比69.1%減)、営業損失1,919百万円(前年同期は営業利益4,841百万円)、経常損失2,114百万円(前年同期は経常利益3,262百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,856百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円)となりました。

①連結業績

(単位:百万円)

	2020年2月期 第3四半期累計(注2)	2021年2月期 第3四半期累計	前年同期比
売上高	39,674	32,232	△18.8%
EBITDA(注1)	7,276	2,245	△69.1%
営業利益又は営業損失(△)	4,841	△1,919	—
経常利益又は経常損失(△)	3,262	△2,114	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,245	△2,856	—

(注1) EBITDAは、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

(注2) 2021年2月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

②部門別業績の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであります。参考のため部門別の詳細(当第3四半期連結累計期間)を掲載します。

(単位:百万円)

	TKP本体(注1) TKP単体及び日本リージャス社・台湾リージャス社を除く 子会社の合計			日本リージャス社 (注2)	台湾リージャス社 (注3)
	2020年2月期 第3四半期累計(注4)	2021年2月期 第3四半期累計	前年同期比	2021年2月期 第3四半期累計	2021年2月期 第3四半期累計
売上高	31,203	18,265	△41.5%	13,125	841
売上総利益	12,543	4,082	△67.4%	4,285	28
販売費及び一般管理費	7,828	6,136	△21.6%	3,811	367
EBITDA	5,694	△921	—	2,778	388
営業利益又は営業損失(△)	4,714	△2,053	—	473	△339

(注1) 当社グループ連結業績より日本リージャス社、台湾リージャス社の業績数値を除いたものを「TKP本体」とします。なお、日本においてリージャス事業を運営する55社を総称して「日本リージャス社」とし、また台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して「台湾リージャス社」とします。

(注2) 日本リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注3) 台湾リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注4)2021年2月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

1) T K P 本体《T K P 及び子会社(日本リージャス社及び台湾リージャス社を除く)》

T K P 本体の軸である貸会議室事業は、2021年2月期第1四半期に8施設(+3,622坪)、第2四半期に2施設(+1,155坪)、第3四半期に1施設(+43坪)の新規出店を行った一方、賃借物件の契約期間満了等に伴い第1四半期に9施設(△3,374坪)、第2四半期に12施設(△2,975坪)、第3四半期に15施設(△2,986坪)を退店し、2020年11月末時点で236施設を運営しております。また、ブライダル会場を運営する株式会社エスクリとの共同ブランド『C I R Q (シルク)』24施設を2020年10月(第3四半期)より提供しております。

新型コロナウイルス対策のガイドラインを設け、「3密」を避ける消毒や換気が徹底された「新型コロナ対策会議室」として運営を行っており、ウェビナー利用、試験会場利用などコロナ禍における新たな需要の発生により、第2四半期以降、貸会議室の需要は回復傾向を見せているものの、当第3四半期累計売上高としては18,265百万円(前年同期比41.5%減)での着地となりました。

一方、貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)としている坪あたり売上高は、第3四半期(9~11月)は前四半期(6~8月)との比較において大きく回復をしております。

会議室面積1坪あたり売上高の推移

(単位:円)

	第1四半期平均	第2四半期平均	第3四半期平均
2020年2月期	41,831	36,755	39,776
2021年2月期	24,476	20,256	26,655
前年同期間比	△41.5%	△44.9%	△33.0%

(注)売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

売上高の減少を見込み、販売費及び一般管理費の削減に努め、第3四半期(9~11月)は3四半期ぶりの営業黒字となったものの、上期の需要減少の影響が大きく、第3四半期累計では2,053百万円の営業損失となっております。

コロナ禍における当面の出店方針としては、T K P 貸会議室の単独出店は抑制し、ブライダル企業等とのアライアンスによって他社の遊休施設を積極的に活用することで、イニシャルコストを一切かけずに、提供可能なオフィススペースを拡大していく戦略を掲げております。また今後は、需要が旺盛なサテライトオフィス市場に本格参入し、稼働及び収益性の向上を図ってまいります。

2) 日本リージャス社

2020年2月期第2四半期より連結を開始した日本リージャス社のレンタルオフィス事業は、コロナ禍においても需要が増加していることから新規出店を継続しており、2021年2月期第1四半期に3施設(+948坪)、第2四半期に5施設(+1,371坪)、第3四半期に1施設(+764坪)の出店及び1施設(△75坪)の退店を実施し、2020年11月末時点で164施設を運営しております。

リージャスの顧客の契約期間は平均して1年以上と貸会議室に比較して長いことから、新型コロナウイルスによる悪影響は受けにくく、堅調な推移を続けております。リージャスのK P I である稼働率は、2020年11月末時点において、全施設の平均稼働率は67.4%、2018年11月以前に出店した施設(出店より2年が経過している施設)での平均稼働率は同75.8%と高稼働を維持し、当第3四半期累計売上高は13,125百万円となりました。また、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費(1,788百万円)を控除した後の営業利益は473百万円と、コロナ禍においても黒字着地となりました。

3) 台湾リージャス社

2020年2月期第4四半期より連結を開始した台湾リージャス社のレンタルオフィス事業は、当第3四半期累計期間において新規出店は行わず、2020年11月末時点で13施設を運営しております。

台湾において新型コロナウイルス感染拡大は比較的軽微であり、稼働率が維持されたため、当第3四半期累計売上高は841百万円での着地となりました。しかしながら、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産等の無形資産償却費の計上等により339百万円の営業損失となりました。

コロナ禍においては海外展開の加速は当面凍結しており、台湾については下期に1施設が出店予定となっているものの、新規出店は抑制の方針となっております。

今般の新型コロナウイルスによる社会変革を受けて、当社グループは、働き方改革×DX（デジタルトランスフォーメーション）の造語である『WX（ワークエックス）』を、新たなコンセプトとして定義し、変革の時代における成長戦略において『WXの加速』を基本方針に掲げることといたしました。

今後の展開といたしましては、コロナ禍で需要が拡大しているサテライトオフィス市場にTKPが本格参入し、2021年3月より『Work X Office（ワークエックスオフィス）』のブランド名で提供を開始いたします。オフィス家具を自由にカスタマイズできるサテライトオフィスをリーズナブルな価格帯で提供することを市場優位性とし、まずは既存のスペースを転換する形で東京都内約17,000坪において展開いたします。

時代の変化、需要の変化に柔軟に対応し、時間貸し・期間貸しのスペース割合を变幻自在にコントロールできるという、国内最大級のオフィススペースを保有するTKPならではの強みを最大限活かしながら、顧客ニーズに寄り添った最適なサービスを提供していきたいと考えております。

当社グループは、今後もフレキシブルオフィス市場の国内No.1企業として、更なる進化を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,448百万円増加し、21,296百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加が6,355百万円、売掛金の減少が1,112百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,327百万円減少し、96,377百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加が2,978百万円、建設仮勘定の減少が3,344百万円、敷金及び保証金の減少が3,063百万円、のれんの減少が1,640百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加し、22,707百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加が863百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加が900百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少し、60,183百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少が1,344百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少し、34,781百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の増加が1,809百万円、利益剰余金の減少が2,856百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年1月14日付で「業績予想の公表に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,131	15,487
売掛金	4,114	3,001
その他	3,613	2,834
貸倒引当金	△12	△27
流動資産合計	16,847	21,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,216	25,194
工具、器具及び備品(純額)	1,041	1,070
土地	10,932	10,470
リース資産(純額)	1,388	2,047
建設仮勘定	3,452	108
その他(純額)	17	23
有形固定資産合計	39,049	38,914
無形固定資産		
のれん	39,290	37,649
顧客関連資産	5,498	5,082
その他	172	172
無形固定資産合計	44,960	42,904
投資その他の資産		
投資有価証券	631	998
敷金及び保証金	13,147	10,084
繰延税金資産	1,835	2,406
その他	1,079	1,069
投資その他の資産合計	16,694	14,558
固定資産合計	100,704	96,377
資産合計	117,551	117,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	717
1年内償還予定の社債	1,015	935
1年内返済予定の長期借入金	6,929	7,829
未払法人税等	1,789	2,652
その他	9,519	10,573
流動負債合計	20,171	22,707
固定負債		
社債	4,490	3,859
長期借入金	51,863	50,518
資産除去債務	2,015	2,105
リース債務	960	1,677
繰延税金負債	1,703	1,597
その他	547	425
固定負債合計	61,581	60,183
負債合計	81,752	82,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,052	12,075
資本剰余金	14,067	14,092
利益剰余金	9,631	6,774
自己株式	△17	△17
株主資本合計	35,734	32,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	49
繰延ヘッジ損益	△178	△127
為替換算調整勘定	87	37
その他の包括利益累計額合計	△22	△40
新株予約権	19	19
非支配株主持分	67	1,877
純資産合計	35,798	34,781
負債純資産合計	117,551	117,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	39,674	32,232
売上原価	24,380	23,836
売上総利益	15,293	8,396
販売費及び一般管理費	10,452	10,315
営業利益又は営業損失(△)	4,841	△1,919
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	7	4
営業補償金	3	230
助成金収入	3	285
その他	12	119
営業外収益合計	31	641
営業外費用		
支払利息	291	430
社債利息	18	15
支払手数料	1,004	210
為替差損	187	23
その他	109	157
営業外費用合計	1,611	836
経常利益又は経常損失(△)	3,262	△2,114
特別利益		
固定資産売却益	0	740
投資有価証券売却益	397	—
雇用調整助成金	—	233
違約金収入	—	100
特別利益合計	397	1,074
特別損失		
減損損失	—	566
固定資産除却損	0	126
投資有価証券評価損	215	180
新型コロナウイルス感染症による損失	—	252
子会社整理損	—	70
特別退職金	—	84
解約違約金	—	55
資産除去債務履行差額	—	151
特別損失合計	216	1,486
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,443	△2,526
法人税、住民税及び事業税	2,185	1,003
法人税等調整額	△140	△692
法人税等合計	2,045	311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,397	△2,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,245	△2,856

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,397	△2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△17
繰延ヘッジ損益	△7	50
為替換算調整勘定	△22	△50
その他の包括利益合計	△84	△17
四半期包括利益	1,313	△2,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	△2,874
非支配株主に係る四半期包括利益	152	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

当社が、日本リージャス社の買収資金のリファイナンスのために締結した2020年1月29日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ(※)を第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ：α
2020年2月期：α ≤ 6.50
2020年8月期：α ≤ 6.25
2021年2月期：α ≤ 6.00
2021年8月期：α ≤ 5.75
2022年2月期：α ≤ 5.50
2022年8月期：α ≤ 5.25
2023年2月期：α ≤ 5.00
2023年8月期：α ≤ 4.75
2024年2月期：α ≤ 4.50
2024年8月期：α ≤ 4.25

※ネット・レバレッジ・レシオ = (ネット有利子負債残高 - (売掛金 + 在庫 - 買掛金)) / (営業利益 + 減価償却費(リース減価償却費を含む) + のれん償却費 + 長期前払費用償却費 + 買収関連費用 - リース債務返済額)

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
契約金額		25,000百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	2,004百万円
	長期借入金	20,762百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2021年2月期第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

当社が、既存借入金の返済のために締結した2020年3月31日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオを第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ： α
2020年2月期： $\alpha \leq 6.50$
2020年8月期： $\alpha \leq 6.25$
2021年2月期： $\alpha \leq 6.00$
2021年8月期： $\alpha \leq 5.75$
2022年2月期： $\alpha \leq 5.50$
2022年8月期： $\alpha \leq 5.25$
2023年2月期： $\alpha \leq 5.00$
2023年8月期： $\alpha \leq 4.75$
2024年2月期： $\alpha \leq 4.50$
2024年8月期： $\alpha \leq 4.25$

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
契約金額		2,500百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	250百万円
	長期借入金	2,125百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2021年2月期第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う会議室利用客の減少や宿泊施設の休業等を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高の減少等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を受けております。

2020年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、緩やかに経済状況は回復し、また、新型コロナウイルス感染拡大防止策がとられる中、新たなビジネス機会も発生したことから、当社グループの業績も回復基調となりました。2020年11月後半より第3波が到来し、懇親会等の利用は減少傾向ですが、その他の利用は回復傾向が続いております。

2021年1月の緊急事態宣言の再発出に伴い一定程度の会議室利用減少が見込まれますが回復基調は継続し、2022年2月期第2四半期末までには収束するものと予想しており、それに伴って当社グループの業績は更に回復をするものと見込んでおります。

上述した仮定のもとに、固定資産(のれんを含む)の減損について、重要な会計上の見積りの要素である将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。この結果、2021年2月期第2四半期連結会計期間末までに固定資産の減損損失548百万円を計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末に新たに固定資産の減損損失17百万円を計上し、合計566百万円を計上しております。なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、事態がさらに長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

- 1 2019年5月31日付での日本リージャスホールディングス株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。
- 2 2019年8月31日付での有限会社品川配ぜん人紹介所及び2019年9月30日付での台湾リージャス社13社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間に確定しております。

上記の暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末ののれんの金額39,671百万円は、会計処理の確定により380百万円減少し、39,290百万円となっております。のれんの減少は、主として無形固定資産の顧客関連資産が466百万円、繰延税金負債が132百万円増加したことによるものであります。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費が118百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が42百万円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け2,114百万円の経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。2021年2月期第2四半期連結会計期間末において、一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触いたしました。金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

WEBセミナー、株主総会ライブ配信、試験会場・面接会場の需要増加に加え、コロナ対策用備品のオプション需要等、新たなビジネス機会も生まれていることから、足元の業績は改善傾向となっております。また財務基盤の一層の安定化のため、取引先銀行とのコミットメントライン契約及び当座借越契約の締結、保有不動産の売却並びに連結子会社による優先株式の発行により、1年間の必要運転資金を大きく上回る現預金および調達枠を引き続き確保しております。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。